

I. 総括

公益財団法人農業・環境・健康研究所（以下、「本研究所」という。）では、現代の農業が抱える資源保護、環境保全などの課題を解決するため、自然尊重、自然順応、物質循環の考え方に立脚した持続可能な農業の推進に努めている。即ち、農薬や化学肥料を使用しない自然農法や有機農法など、化石エネルギーへの依存を減らした省資源・低投入型の持続可能な農業を研究・教育・普及し、土壌の保全、自然循環機能の維持増進、生物多様性の保全など、自然環境を重視した持続可能な農業の確立を目指している。

本研究所では、これまで培った内容をさらに発展させ、健全な環境のもとで自然農法などの持続可能な農業を通して農と医が緊密な連携をとらなければ、人びとの真の健康は維持増進できず、また、病気を回復することができないことを明確に訴え、その要となる持続可能な農業の研究や教育そして普及の推進に向けた取り組みを行っている。

本年度、技術開発事業においては、持続可能な農業に適した水稻品種の育成が17年目を迎え、鳥取にて育成された系統について品種登録出願を行うとともに、引き続き全国の生産農家の水田を中心に、品種候補系統の絞り込みや生産力検定、有望系統の試作などを順調に積み上げた。

調査研究事業においては、様々な研究機関や大学、関連団体などと連携し、自然農法が土壌養分の溶脱防止に及ぼす影響など、環境保全に与える影響の評価を積み上げるとともに、有機栽培で使用される各種有機質肥料の硫酸態イオウ放出量などについて、その成果を学術雑誌に報告した。また、環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究については、食とヒトの腸内細菌叢との関連性に関する研究などを積み上げるとともに、消費者が主観的に感じている有機および準有機食品の健康増進効果について調査を行った。

教育研修事業については、農業大学校において次世代農業人材投資事業（準備型）の研修機関として新規就農希望者の育成に重点的に取り組むとともに、近隣の自治体などからの要請に応じて講師を派遣し、有機農業の栽培指導や普及啓発、農福連携事業現地指導などを行った。

本研究所の取り組みは、政府や企業などの積極的な取り組みが推進されている国連主導のイニシアティブ活動である「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、SDGs)」のグローバル目標と多くの部分が重なり関連することが確認できた。

なお、本年度、連携のあった主な団体は次の通りである。

- ・ 調査研究関連 - 国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター、静岡県公立大学法人静岡県立大学、学校法人東京農業大学、学校法人放送大学学園、三島市、伊豆の国市、医療財団法人玉川会、医療財団法人光輪会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか
- ・ 教育研修関連 - 社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

II. 公益事業

公益1. 持続可能な農業の技術開発および調査研究事業

本事業は、持続可能な農業の技術開発と調査研究を行い、安定的かつ一般化しうる技術を探索するものである。具体的には主に静岡県伊豆の国市にある大仁研究農場や全国の自然農法実施農家、関連団体と連携し、次にあげる事業を行った。

1. 持続可能な農業の研究開発

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業に関する生産技術の開発

自然農法に適応する稲品種の育成研究を積み上げるとともに、自然農法による連作栽培試験を継続し、持続可能な農業による栽培技術の体系化の取り組みを積み上げた。

① 水稻栽培技術

i) 「持続可能な農業に適した水稻品種育成」(大仁研究農場、全国9戸の生産農家および白山、鳥取の研究農場)

自然農法に適応する稲品種の育成に向けて、大仁研究農場を中心に全国6地域の生産農家および各関連農場と連携し、系統の選抜、絞り込み、あるいは品種登録申請にむけた生産力検定試験を行った。特に、鳥取系統は品種登録出願を行い、新潟系統、岡山系統は特性評価試験を実施した。既に1つの系統に絞られた熊本、栃木、鳥取、石川系統は、各県内および周辺県にて試験栽培を実施すると同時に、原種生産、種子生産を行った。

・ 鳥取系統『いなば姫』 品種登録出願 第35618号 令和3年7月28日

② 畑作・野菜栽培技術

i) 持続可能な農業における作付体系の開発

a. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」

平成8年よりキャベツ、ダイコン、コムギエダマメの3作目について、それぞれ、草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区を設置し、連作試験を継続してきた。平成24年に一部設計を変更したが、25年目となる本年も継続して栽培し、各作物の収量、品質、病虫害の発生を調査した。

ii) 持続可能な農業の実証栽培に関わる事業の受託

a. 「山田川自然の里有機農業普及業務委託」(静岡県三島市)

受託期間：令和3年4月1日－令和4年3月31日

平成21年以来今日まで三島市からの委託を受け、同市内の山田川流域において有機農業モデル農場を整備し、地域循環型農業のモデル化を推進するとともに有機農業の普及啓発を進め、その実証栽培を行ってきた。令和3年度も、三島市からの委託を受け有機農業実施圃場の整備業務などに取り組み、有機農法による野菜づくりの実証展示を滞りなく行った。

2. 持続可能な農業に関する調査研究

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業における土壌や作物、農産物などの評価に関する研究

持続可能な農業における土壌や農産物などの特性の違いを評価した。

① 「持続可能な農業における土壌の特性などに関する評価」

a. 土壌化学性と資材の成分に関する研究－各種資材の硫酸態イオウ放出量

本研究では有機栽培で慣行的に使用される各種有機質肥料の硫酸態イオウ放出量を評価した。本年度はその成果が学術雑誌に掲載された。(本報告書、公益1、3.(1)①中川祥治(2021)「各種有機質肥料のインキュベーション試験による SO_4-S 放出量の評価」『有機農業研究』、第13巻、43-51)

② 「持続可能な農業における問題病害の調査と発生要因の解明」

a. シバザクラ園地における生育障害の発生実態と防除対策

シバザクラの花弁が腐敗しその後地上部が枯れ上がる病気を確認した。本病が発生した花壇では開花期間が短くなり、花柄や葉にも進展して生育が抑制された。病原学的調査を行ったところ、国内では未報告の新病害と判断されたため、令和3年度日本植物病理学会関西部会で報告し病名提案を行った。

b. 病害調査

大仁研究農場や診断依頼のあった農家の圃場に発生した病害について延べ100件を調査し7件の未報告病害を記録した。農家に対しジャガイモやニンニクなどに発生する病害への防除対策を提案した。

③ 「持続可能な農業による農産物の品質・機能性などに関する評価」

a. 水稻育成系統について

自然農法に適する品種として育成されたお米の食味特性、外観品質評価、炊飯物性評価などに取り組んだ。特に炊飯物性では、品種によって粘り、硬さ、弾力性などやそれらのバランスに違いがあることなどが判明した。

b. ニンジンのカロテン含量の簡易推定法

本研究では有機溶媒や分析機器を用いずにニンジンのカロテン含量を推定することを目指した。本年度はその成果が学術雑誌に掲載された。(本報告書、公益1、3.(1)①中川祥治(2021)「ニンジンの形態的特性と水分含量によるカロテン含量推定の試み」『園芸学研究』、第20巻、341-349)

(2) 持続可能な農業の環境保全に与える影響評価

肥料や有機物の施用による畑土壌における養分の溶脱などに関する評価に取り組んだ。

① 「有機農業による畑土壌から発生する温室効果ガスの制御および各種イオンの溶脱に関する研究」

(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センターとの共同研究)

堆肥または化成肥料を連用しキャベツを25年間連作している当研究所の圃場を対象に、土壌浸透水中のpH、EC、カチオン、アニオン、有機および無機炭素濃度について調査・解析した。その結果、堆肥連用圃場では、化成肥料連用圃場に比べて窒素収支はやや大きいものの、窒素溶脱は小さく、余剰窒素の多くは作土中に蓄積していることが示された。温室効果ガスの調査については有機農業研究誌への論文作成を進めた。

② 「有機農業実践地域の生物多様性評価に関わる調査研究」

(タイ国文部省、タイ国農業組合省、国立研究開発法人国際農林水産業研究センターとの共同研究)

本研究は有機農業実践地域における生物多様性を評価することにより、持続可能な農業と生物多様性との関係性を明らかにし、今後の環境保全の効果に関する基礎

的データを得ることを目的としている。本年度はこれまでの調査で採取されたデータの整理解析を行った。

(3) 食農、生活環境、健康に関わる研究

環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究として、食とヒトの腸内細菌叢との関連や農業体験参加者の意識の解析などを行い、持続可能な農業の環境保全や健康増進に与える影響を考察した。

① 「自然農法の土壌生物圏、農産物内、およびヒト腸内の細菌叢の研究」

(一般財団法人MOA健康科学センター、医療法人財団光輪会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団との共同研究)

自然栽培、有機栽培、慣行栽培でそれぞれニンジンを生産し、各ニンジンを食べたヒトの腸内細菌叢の変化に関する研究において、昨年度、精密DGGE法で調査した土壌細菌、ニンジン常在細菌、ヒト腸内細菌の菌叢遷移について解析した。その結果、栽培年次を経るにしたがい、栽培法に応じて、それぞれの細菌叢が変化する傾向が認められた。

② 「テキストマイニングによる農業体験プログラム参加者の意識の解析」

本課題は2009年から2016年の8年間にわたり名寄農場で開催された親子参加型の農業体験プログラム(教育ファーム)における保護者の発話記録(参加動機と感想)を解析し、参加者の意識を掌握することを目標とした。本年度は、研究成果をまとめ学術誌に投稿した。(本報告書、公益1、3。(1)①中川祥治・菅原啓順(2022)

「家族参加型有機菜園プログラムにおける参加者からのフィードバック：親のスピーチの計量テキスト分析」『有機農業研究』、審査中)

③ 「消費者が主観的に感じている有機および準有機食品の健康増進効果」

有機食品の消費を開始した後に知覚した健康状態の変化に関するウェブ調査を、有機食品販売会社の顧客、通信制大学の学生および学校関係 Facebook のメンバーを対象に行い、具体的な健康状態の変化および変化の有無と行動や心理的状态との関係について得た知見をまとめ学術誌に投稿した。(本報告書、公益1、3。(1)①Shoji Nakagawa and Akihito Sonoda (2022) Health status changes perceived by consumers after starting to consume organic foods in Japan, *Journal of Health Psychology Research*, 審査中)

④ 「自然農法にて育成された新品種米の摂食が成人のアトピー性皮膚炎に及ぼす影響(パイロット試験)」

(医療法人財団光輪会、一般財団法人MOA健康科学センターとの共同研究)

令和2年度に、医師や医学研究者と共同し、アトピー性皮膚炎の患者を対象に九州にて育成した新品種米「くまみのり」を継続的に摂食してもらい、その症状の変化について調査を行った。令和3年度はその結果を整理解析するとともに、調査対象者3名に対して聞き取り調査を行い、その結果を事例としてまとめた。

3. 公益1の上記各号に関する成果の広報

公益1の成果について以下の方法で公表するとともに、その内容に関する問い合わせへの迅速な対応や積極的な意見交換を行った。

(1) 学会・専門誌などでの発表（論文・記事、口頭、ポスター）

①学会誌・専門誌での発表（4報）

- ・中川祥治（2021）「ニンジンの形態的特性と水分含量によるカロテン含量推定の試み」『園芸学研究』、第20巻、341-349
- ・中川祥治（2021）「各種有機質肥料のインキュベーション試験によるSO₄-S放出量の評価」『有機農業研究』、第13巻、43-51
- ・中川祥治・菅原啓順（2022）「家族参加型有機菜園プログラムにおける参加者からのフィードバック：親のスピーチの計量テキスト分析」『有機農業研究』、審査中
- ・Shoji Nakagawa and Akihito Sonoda（2022）Health status changes perceived by consumers after starting to consume organic foods in Japan, *Journal of Health Psychology Research*, 審査中

②学会・研究会などでの講演・発表

- ・加藤孝太郎（2021）「有機栽培キャベツ連作黒ボク土畑圃場における7年間の窒素収支と浸透水中窒素濃度－化学肥料連用圃場との比較－」、日本土壌肥料学会北海道大会（オンライン開催、9月14日～9月16日）
- ・河原崎秀志ら（2021）「*Botrytis cinerea*によるシバザクラ灰色かび病（新称）の発生」、日本植物病理学会関西西部会（オンライン開催、9月21日～9月22日）
- ・加藤孝太郎（2021）「農医連携と有機農業」セッション座長、日本有機農業学会大会茨城大会（オンライン開催、12月4日～12月5日）

セッションの内容：「農医連携の哲学－医学哲学・農学原論からの自然農法と有機農業の再考－」（杉岡良彦・上野病院）、「農医連携とアレルギー疾患」（西村鉄也・横浜栄共済病院）、「窒素循環から見た健康な食と有機農業の密接な関係」（江口定夫・農研機構）、「有機・自然農法の農産物や家庭菜園を導入した認知症ケアの事例

紹介」(工藤美弥・認知症ケア施設代表)

③ 講演会、シンポジウム、セミナーでの講演 (3報)

- ・加藤孝太郎 (2021) 「腸内細菌とは」「有機・自然農法と地球・土壌・腸内環境の関わり～オーガニックな腸活で免疫力を高めよう～」、統合医療を推進する健康増進セミナー (6月12日、沼津市、45名)
- ・加藤孝太郎 (2021) 「有機・自然農法と地球・土壌・腸内環境の関わり～環境とヒトにやさしい農法による農医連携のススメ～」、美味しいまちづくりシンポジウム in ちば (8月28日、船橋市、70名)
- ・中川祥治 (2021) 「有機農業の歴史と自然農法」、小田原自然農法家庭菜園研究会 (7月17日、小田原市西大友公民館、20名)

④ 各種冊子、定期刊行物への寄稿 (8報)

- ・中井弘和 (2021-2022) 「種、いのち、を育てる」『MOA自然農法』(237, 238, 239, 240, 241, 242号) p.4、一般社団法人MOA自然農法文化事業団
- ・公益財団法人農業・環境・健康研究所 研究科 (2021) 「特集広がる地域 自然農法に適した稲品種づくりの今」『MOA自然農法』240号、p.6-9、一般社団法人MOA自然農法文化事業団
- ・加藤孝太郎 (2022) 農学にとっての自然—有機農業・自然農法の視点から—、MIND-BODY SCIENCE, 32, 11-13 (人体科学会機関誌)

(2) シンポジウム・研究発表会などの開催

① 研究発表会などの開催

大仁研究農場にて3月17日に研究成績検討会を開催した。

(3) 研究報告集などの資料の発刊

特になし (研究報告集は令和4年度に発行の予定)

(4) 水稻新品種の広報

品種登録後の普及に向けて、流通と食育に関わる関連団体との協議、さらに現地協力者も加わった新品種の普及広報活動を行った。

大仁研究農場 (9月)、広島県 (9月)、栃木県 (10月、2回)、熱海市 (1月)

4. 公益1の上記各号に必要な情報の収集および交換

- (1) 上記各号の事業に必要な情報の収集および交換のため、学会・研究会・シンポジウム・講習会などに適宜参加した。特に本年度はオンラインによる開催が多く、リモートでの参加が多かった。
- (2) MOA自然農法文化事業団が、本年度、全国の研究農場にて取り組んだ自然農法による生産研究の結果が報告され、経営の成立つ地産地消モデルの構築に向けて意見交換を行った。また、経常的に自然農法の技術に関する情報交換を行った。
- (3) 日本有機農業学会から令和2、3年度の研究活動委員を委嘱され、2年目の任を担った。

公益2. 持続可能な農業の教育、研修及び指導事業

大仁研究農場を中心に、持続可能な農業の新規実施希望者、既に実施している者、技術指導者などに対して、地力増進に向けた土壌管理方法、作物の生理生態を踏まえた栽培方法、病害虫対策、経営、販売実習などの教育、研修、指導を行うとともに、社会からの求めに応じ農業者の指導に講師を派遣し、持続可能な農業に従事する農業者数及び実施面積の拡大を図った。

また、消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催や講師の派遣は新型コロナウイルス感染症の関係で最小限にとどめ感染症対策を行った上で開催し、持続可能な農業に対する理解者の増加に取り組んだ。

1. 持続可能な農業を担う人材の育成

大仁研究農場内にある本研究所農業大学校にて、堆肥などの有機物利用を中心とした物質循環型の農業技術を付与するとともに、「農医連携」の概念を組み込み、持続可能な農業を実践する農業後継者や新規就農者などを育成した。また、技術指導者を養成することを目的に、次の事業を行なった。

(1) 農業後継者、新規就農希望者、指導者や技術者の候補人材の育成

大仁研究農場にある本研究所農業大学校で研修を行った。

①研修の内容

i) コースの設定と研修生の人数

基礎技術科：6名、営農技術科：3名（それぞれ研修期間は1年）

短期研修：春期1名（研修期間4カ月）、秋期1名（研修期間6カ月）

ii) 講義及び実験・実習内容

a. 基礎技術科

持続可能な農業および農業全般の基礎的な知識・技術の習得を目標に、前期は農業基礎、プロジェクト栽培を行った。また定期的に販売実習を行い、地域社会における持続可能な農業の果たす役割を学んだ。後期には、就農を目的としたプログラムを並行して行うとともに農業経営に関する講義を行った。また基礎的技術を深化させるため、各自が設定したテーマに基づき専攻栽培を行い、レポートにまとめその成果を発表した。その結果、2名が雇用就農した。また3名が令和4年度の営農技術科、1名が短期研修の受講を決めた。

b. 営農技術科

就農する際に必要な計画を予めシミュレーションして生産計画を作成するとともに、専用圃場にて、土づくり、栽培、出荷、販売実習を行った。また土壌診断や病害診断などの専門的診断技術について実践的に学びを深めた。これらの総合的成果をレポートにまとめ発表した。その結果、営農的技術を習得し、1名が親元就農、1名が雇用就農、1名が関連団体に就職した。

iii) 主な講義・実習課目

農業・環境・健康科学、農業基礎、農業機械、認証制度、水稻、野菜、果樹、畜産、土づくり、土壌微生物学、植物病理学、農業昆虫学、作物育種学、営農、農業経営、農業会計など。また、10月に公開講座「オーガニック — 地域と地球を再生する（講師：NPO法人しずおかオーガニックウェブ代表 吉田茂）」を開催した。

※ 一部の講義については、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団から講師を派遣いただいた。

iv) 研究課題

基礎技術科、営農技術科の研修生は、25年間継続している連作栽培試験に取り組んだ。また、各自の専攻栽培について実習報告会で発表した。

v) 校外実習

2月に田方農業高校の有機農業の取組みを視察した。また、3月に自然農法の実施農家（伊豆地域）を視察した。

vi) 研修修了生による同窓会の運営

300名を数える歴代修了生による同窓会を運営し、修了後の新規就農者への各地での支援の強化や会報紙による情報交流を行った。

②研修内容や研修成果の広報

研修生の募集要項や研修内容をホームページ、フェイスブックなどに掲載するとともに、大仁研究農場や関連団体が運営する全国の農場への来場者や一般からの問い合わせに対し案内チラシや募集要項を配布し、研修生を募集した。

また、静岡県内の3農業高校、静岡県立農林環境専門職大学、静岡大学、静岡県農林技術研究所を訪問し、本研究所農業大学校の取り組みを紹介した。また、1月に静岡県農業関連高校校長会（まん延防止等重点措置のため紙面開催）にて農業大学校を紹介した。

③次世代農業人材投資事業（準備型）の研修機関として

農業大学校は本年度も農林水産省が定める次世代農業人材投資事業（準備型）の研修機関として認定を受け、全国農業会議所に対して継続1名、静岡県に対して継続1名、新規1名の研修実施の申請を行い、それぞれ給付の認定を受けた。そのうち、1名が親元就農、2名が雇用就農をした。

(2) 持続可能な農業の指導者や技術者の育成

該当するものは特に無かった。

2. 指導者や技術者の派遣

(1) 指導、コンサルタント、助言

①「三島市佐野体験農園営農指導業務委託」（静岡県三島市からの委託事業）

受託期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

三島市では、担い手不足などによる耕作放棄地問題への対応、健康づくりや地域農業の活性化と都市と農村の交流化促進を願い、有機農業による市民農園事業を佐野体験農園にて進めている。本研究所では、令和3年度も本業務を受託、有機農業の栽培技術指導では、市民農園利用者への適切な営農指導や個人・グループを対象にした栽培セミナーを行った。また、有機農業の普及啓発においては、市が発行する広報誌にて募集を行い、有機農業によるはじめての畑づくりを4月以降12月まで毎月1回の講座を開催とし、延べ59名が参加した。また、有機農業によるプランター栽培講習会を11月に行い、延べ11名を受け入れた。毎年、各体験とも応募者多数で抽選となる6月のジャガイモ収穫体験では19組56名、9月の落花生収穫体験では20組63名、12月の大根・里芋・さつまいもの秋冬野菜収穫体験では34組106名の方を受け入れた。また、幼稚園児を対象とした農業体験を6月と11月に行い、1団体延べ41名に対して栽培指導を行った。

②「令和3年度 地域農業活性化事業 有機栽培普及推進業務委託」

(静岡県伊豆の国市からの委託事業)

受託期間：令和3年6月17日～令和4年3月11日

本事業は、有機物による栽培の安定化と堆肥使用の促進を図ることを願い、有機・減農薬の栽培者が直面する技術的問題に対し、その対応と技術指導を行うものであった。本年は大仁研究農場を会場に、コンパニオンプランツを組み入れたプランターでの有機栽培の講習を実施する予定で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から中止となった。

③その他、農業、食育、環境教育に関する講師の派遣

農業、食育、環境教育に関わる講習会などに講師を派遣した。

- ・河野剛巳、静岡県農福連携事業現地指導

主催：NPO法人オールしずおかベストコミュニティ

同法人では、静岡県の農福連携事業を活用し、障がい者の農業分野での職域拡大を支援し、工賃向上及び農業分野での一般就労の拡大を図っているが、本年度は、その求めに応じ、静岡県内4事業所へ栽培指導のため講師を派遣した。

- ・河野剛巳、伊豆山農園農業講座

主催：ファミリーサロン熱海（毎月1回、4月から10月）

3. 農業関係者や消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催

(1) 情報交換会の開催（於：大仁研究農場）

- ① 静岡県東部農林事務所（12月3日）
- ② 豊田中央研究所（12月14日）
- ③ NPO法人しずおかオーガニックウェブ（1月30日）

4. 消費者などを対象とした体験教室などの開催

地元幼児学園による田植え体験、稲刈り体験などを実施した。（参加者73名）

5. 公益2の上記各号に関する成果の広報

(1) 各種冊子、定期刊行物への寄稿・取材協力

- ・農業・環境・健康研究所農業大学校（2021）「特集広がる地域 公益財団法人農業・環境・健康研究所、農業大学校」『MOA自然農法』（237, 241号）（一般社団法人MOA自然農法文化事業団）、p6 - 9

- (2) ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による発信
持続可能な農業の教育、研修及び指導事業として以下のホームページやSNSに
よる発信を行った。

① 農業大学校

- ・ <http://izu.biz/bioken/daigaku/daigaku.html>
- ・ <https://www.facebook.com/daigakkou>

Ⅲ. 法人事業

1. 理事会及び評議員会などの開催と運営

(1) 臨時理事会（定款第47条に基づく決議の省略）

- ① 書面決議がなされた日 令和3年5月11日（火）
- ② 書面決議に同意した理事数 10名（総数）
- ③ 議決事項
 - i. 「大仁自然郷の売買契約」について

(2) 第18回 定時理事会

- ① 開催日 令和3年6月5日（土）
- ② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ② 議決事項
 - i. 令和2年度事業報告及び決算報告の承認について

(3) 臨時理事会

- ① 開催日 令和3年6月20日（日）
- ② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
 - i. 代表理事の選定について
 - ii. 副理事長、常任理事の選定について
 - iii. 専務理事、常務理事、業務執行理事の選定について
 - iv. 顧問の選任について
 - v. 所長の選任について
 - vi. 事務局長の任命について
 - vii. 定時評議員会の開催について

(4) 第19回 定時理事会

- ① 開催日 令和4年3月6日(日)
- ② 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
 - i. 令和3年度収支補正予算案について
 - ii. 令和4年度事業計画案及び収支予算案について
 - iii. 電子取引データに関する事務処理規程(案)について
 - iv. 定時評議員会の開催について

(5) 臨時評議員会(定款第25条に基づく決議の省略)

- ① 書面決議がなされた日 令和3年5月15日(土)
- ② 書面決議に同意した理事数 10名(総数)
- ③ 議決事項
 - i. 「大仁自然郷の売買契約」について

(6) 第8回 定時評議員会

- ① 開催日 令和3年6月20日(日)
- ③ 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ④ 議決事項
 - i. 令和2年度事業報告及び決算報告の承認について
 - ii. 理事及び監事選任について

(7) 評議員選定委員会

- ① 開催日 令和3年6月1日(火)
- ② 場所 大仁研究農場 応接室
- ③ 議決事項
 - i. 次期評議員の選定について

2. 広報、渉外活動の推進

本研究所の事業推進を行う上で必要な他団体及び関連団体との交流を推進した。

3. ホームページ、フェイスブックなどSNSによる事業内容の公開と発信

ホームページ、フェイスブックなどSNSにより、本研究所の目的、研究事業、教育指導事業などの各事業内容や、研究成果を掲載することで情報の公開を行うとともに、広く一般市民に研究活動の理解を深め、相互交流が図られるよう、サイトを更新した。

(<http://www.iame.or.jp/>) (<https://www.facebook.com/daigakkou>)

4. 寄付金の募集

本研究所の事業推進にあたり、その運営資金の調達のために本部及び各研究農場で取り組んだ結果、個人5件から寄付金を頂くことができた。

5. 大仁研究農場来場者への対応

静岡県知事による本研究所農業大学校の視察を受け入れた。(11月10日)

なお、一般来場者については、まん延防止等重点措置発令中、その受入れを中止した。解除以降は感染状況を見ながら、感染対策をしっかりとした上で少人数の団体を受け入れ、技術開発や調査研究、教育指導の取り組みなどを紹介した。

6. 事務局及び各部課・科との円滑な連携による日常業務の推進

事務局は各部課・科の事業計画の進捗状況について統括管理するとともに、事業の遂行に向け、各部門間の情報交換や連携の強化に取り組んだ。

7. 大仁自然郷の売却及び各研究農場の維持管理

大仁自然郷については、令和3年9月3日付で株式会社エム・エル・ディーと不動産売買契約が締結した。また、地方の各研究農場の維持管理を行った。

8. 職員教育の推進

職員勉強会を毎月1回継続的に開催し、事業計画推進に向かう各自の課題や成果などの確認を行った。

9. 知的財産の取得と維持管理

(1) 品種登録

2021年7月に、鳥取系統うるち米新品種1点について、品種登録出願を行った。

・鳥取系統『いなば姫』 品種登録出願 第35618号 令和3年7月28日

(2) 商標登録

2021年8月に、鳥取系統うるち米新品種名称1点について、商標登録出願を行った。

・鳥取系統『いなば姫』 商願 2021-110789 令和3年8月25日

10. その他

法人事業を円滑に進めるため、公益法人に関する各種研修に参加し、情報の収集及び職員の資質向上に努めた。

IV. 収益事業

1. 土壌、資材、農産物、加工食品、農業用水及び飲料水などの分析事業

玄米の食味値検査の依頼 1 件 5 検体があった。

2. 書籍、視聴覚教材及び各種の資料などの製作及び出版事業

該当するものは特に無かった。

3. 農産物、畜産物、加工食品などの販売事業

調査研究や農業大学校の農業実習にて生産された農産物などを処分するため、処分価格で販売した。

4. 持続可能な農業に関する請負事業

該当するものは特に無かった。

以 上